

## 「法人の概要」

① 団体名	公益財団法人栃木県産業振興センター							
② 設立年月日	昭和47年4月20日			③代表者	理事長 石井 陽子			
④ 所在地等	宇都宮市ゆいの杜1-5-40			電話	028-670-2600			
⑤ 設立目的 事業内容	創業や新分野展開などの新事業創出を促進するための事業、中小企業の経営基盤を強化するための事業、高度技術の開発及び利用を促進するための事業を行い、もって県内の産業振興、経済発展に寄与することを目的とする。							
⑥ 基本財産 (資本)	総額 15,000千円 (内訳) 栃木県出資額 5,000千円 (33.3%)							
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計		
理事	2	1	1	5	0	9		
常勤	1	1				2		
非常勤	1		1	5		7		
監事	1	0	0	1	0	2		
常勤						0		
非常勤	1			1		2		
職員	1	4	0	2	43	50		
常勤	1	4		2	13	20		
非常勤					30	30		
臨時						0		
⑧常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢		
	1	8	4	5	2	44才		

〈公益財団法人栃木県産業振興センターから県民のみなさまへ〉 7年7月1日現在  
当センターは、県内の産業振興、経済発展に寄与するため、社会経済環境の変化等を踏まえ、経済界、産業界、学術研究機関及び行政機関などとのネットワークのもとに、企業の創業から研究開発・事業化・経営革新まで、県内中小企業・小規模事業者の視点・実情に応じた積極的な事業を、各支援機関と連携して実施し、中核的支援機関としての役割を担って参ります。

令和7年7月 理事長 石井 陽子

[情報公開]

H P	U R L : <a href="https://www.tochigi-iin.or.jp/">https://www.tochigi-iin.or.jp/</a>
その他 (情報誌・S N S)	・情報誌：産業情報とちぎ・Facebook　・メールマガジン

## 「監查等結果」

名称	実施年月日	結果
県による監査	令和6年12月20日	適正
独立監査人による監査	令和7年5月23日	適正
監事による監査	令和7年5月28日	適正

## 「その他特記事項」

（業務効率化のためのデジタル技術の活用など）  
財務システム・勤怠管理・スケジュール共有ソフトを利活用しＩＣＴ化を図っている。

## 「主な事業の事業費・概要等」

事業名	R5年度実績	R6年度実績	事業概要
① 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	91,989	97,639	専門コーディネーターを配置して中小企業等からの相談に対応し課題解決を図る。
全事業合計に占める割合 (%)	16.9	17.2	
② AIセンター運営事業	45,725	46,566	AI等デジタル技術に関する普及啓発、相談支援、人材育成により企業のデジタル技術導入・利活用を促進する。
全事業合計に占める割合 (%)	8.4	8.2	
③ グリーン成長産業戦略推進事業	28,419	27,049	カーボンニュートラル実現に向けて、業種横断的に、大幅な省エネルギー等を実現する地域技術の開発やシステム構築を支援した。
全事業合計に占める割合 (%)	5.2	4.8	
④ ①～③以外の事業	379,496	395,102	企業の創業から研究開発・事業化・経営革新まで幅広く支援した。
全事業合計に占める割合 (%)	69.6	69.8	
全体事業	545,629	566,356	

## 「指定管理の受託状況」

施設名	指定期間

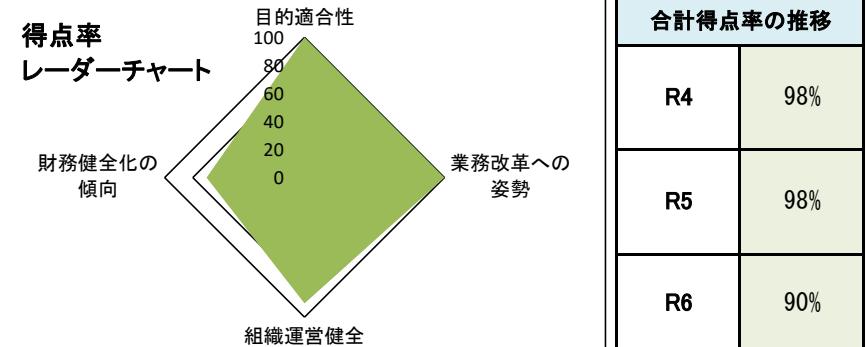
### [財務状況]

(単位 : 円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
貸 借 対 照 表	資産合計	9,362,514,943	9,388,868,082	9,408,186,975
	流動資産合計	382,132,274	412,394,081	406,617,432
	固定資産合計	8,980,382,669	8,976,474,001	9,001,569,543
	負債合計	7,702,278,030	7,687,703,088	7,677,267,559
	流動負債合計	130,194,884	121,608,833	120,324,495
	うち有利子負債	0	0	0
正味財産合計	固定負債合計	7,572,083,146	7,566,094,255	7,556,943,064
	うち有利子負債	50,000,000	0	0
	正味財産合計	1,660,236,913	1,701,164,994	1,730,919,416
	一般正味財産	431,274,948	430,937,894	421,758,989
	指定正味財産	1,228,961,965	1,270,227,100	1,309,160,427

### [評点集計]

評価の視点	評価のポイント	項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等	5	10	10	100%
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か	5	10	9	90%
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか(前年度・前々年度の財務状況と比較)	5	20	14	70%
合計得点率(各項目得点率の平均)		90%			



### [県からの財政支出]

(単位 : 円)

区分	令和7年度予算額	令和6年度決算額
財 県 政 か 支 ら 出	補助・交付金	179,854,000
	委託料	130,545,000
	貸付金	
	その他	
	計	310,399,000
		281,671,613

### [財務指標]

(単位 : %)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	R5-R4	R6-R5	算式
財 務 指 標	自己資本比率	17.73	18.12	18.40	0.39	0.28 $\text{正味財産合計} \div \text{資産合計} \times 100$
	流動比率	293.51	339.12	337.93	45.61	$\Delta 1.18$ $\text{流動資産合計} \div \text{流動負債合計} \times 100$
	有利子負債依存度	0.53	0.00	0.00	$\Delta 0.53$	$0.00$ $\text{有利子負債計} \div \text{資産合計} \times 100$
	管理費比率	7.01	6.57	6.16	$\Delta 0.44$	$\Delta 0.41$ $\text{管理費計} \div \text{経常費用計} \times 100$
	人件費比率	24.87	26.09	25.40	1.22	$\Delta 0.69$ $\text{人件費計} \div \text{経常費用計} \times 100$
	独立採算度	71.31	73.17	72.42	1.87	$\Delta 0.76$ $(\text{経常収益計} + \text{経常外収益計} - \text{県からの補助金収入}) / (\text{経常費用計} + \text{経常外費用計}) \times 100$

[自己評価]

	前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車部品サプライヤー地域支援拠点事業や革新的な技術開発の支援など、カーボンニュートラル実現に向けた事業に取り組み、業界のニーズに対応した。</li> <li>企業からの経営相談件数は前期を上回り、専門家による経営課題の解決・経営支援を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年に引き続き、自動車部品サプライヤー地域支援拠点事業や革新的な技術開発の支援など、カーボンニュートラル実現に向けた事業に取り組み、業界のニーズに対応した。</li> <li>企業からの経営相談件数は前期を上回り、専門家による経営課題の解決・経営支援を行った。</li> </ul>
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業開始後、年数の浅い事業における、利用者の掘り起こし。 (例：脱炭素化技術育成支援事業、とちぎグリーン成長産業創出支援事業)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修受講者に対するアンケートや補助金・助成金の利用者に対するヒアリング等により、活用する側のニーズの把握に努めている。その結果に基づき、研修メニューの見直しや補助金・助成金の制度改善を行っている。</li> <li>制度の見直し、利用者の掘り起こしなどによる、利用促進が必要。</li> </ul>
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全性化の傾向の評価を基に作成）	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員の人材育成においては研修による能力開発を行っているが、中堅職員に対する次期管理者としての効果的な育成が課題。</li> <li>会員サービス・封筒広告・バナー広告・情報誌の発送時に企業等の広告を同封するサービスなど収入確保メニューを増やしてきたが、これらの更なる利用者の掘り起こしが課題。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員の人材育成においては研修による能力開発を行っており、中堅職員に対する次期管理者として、全国中小企業振興機関協会主催の管理者研修に参加するなどスキルアップに努めている。</li> <li>会員サービス・封筒広告・バナー広告・情報誌の発送時に企業等の広告を同封するサービスなど収入確保メニューを増やしてきたが、これらの更なる利用者の掘り起こしが課題。</li> </ul>
県現職派遣の理由、必要性の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業を取り巻く現下の課題に的確に対応し、県施策の事業成果を上げるため。</li> <li>施策立案に携わる県現職員が、支援の現場で中小企業の現状・ニーズ・課題等を把握することにつながるため。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業を取り巻く現下の課題に的確に対応し、県施策の事業成果を上げるため。</li> <li>施策立案に携わる県現職員が、支援の現場で中小企業の現状・ニーズ・課題等を把握することにつながるため。</li> </ul>
課題に対する今後の取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>中堅職員に対して、管理者研修の受講促進の他、積極的にOJTを活用し、次期管理者としての育成に取組む。</li> <li>他機関との連携による多角的な周知広報を行い、効果的な利用者の掘り起こしに取組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中堅職員に対して、管理者研修の受講促進の他、積極的にOJTを活用し、引き続き、次期管理者としての育成に取組む。</li> <li>他機関との連携による多角的な周知広報を行い、効果的な利用者の掘り起こしに取組む。</li> </ul>

[継続検討項目に対する取組状況]　※該当法人のみ作成

継続検討項目		○とちぎ産業交流センターとの統合 とちぎ産業交流センターの機能の取り込みについては、施設の取得や交流センター事業の継続に必要となる新たな財源の確保等の課題について、検討を進める。
取組状況	前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
	法人  交流センターの機能取り込みについて、R5年度に県主管課とワーキンググループを立ち上げ、財務シミュレーションを中心に行なった。引き続き、施設の取得費用や交流センター事業の継続に必要となる新たな財源の確保等の課題について、検討を進めていく。	交流センターの機能等取り込みについて、R6年度も4回のワーキングを実施した。財務シミュレーション等を行う中で、交流センターが所有する建物の取扱（取得・管理・修繕等）などの課題が明らかになってきている。引き続き、県と協議しながら、課題解決に向けた方策を検討を進める。
所管部局	ワーキンググループで財務シミュレーション等を行う中で、交流センターが所有する建物の取扱（取得主体や管理方法等）などの課題が明らかになってきたところであり、引き続き、とちぎ産業交流センターの機能取り込みを行う場合の手続きも含め、課題の洗い出しとその解決方策の検討を進める。	交流センターが所有する建物の取扱（取得主体や管理方法等）などの課題について、引き続き、とちぎ産業交流センターの機能取り込みを行う場合の手続きも含め、課題の解決方策の検討を行う。

[県と法人の役割分担]

政策目標	創業や新事業創出、中小企業の経営基盤強化事業などを通じて、県内の産業振興、経済発展に寄与すること				
県の役割	センターと連携して中小企業の支援を行うとともに、センターに対して必要な助言等を行う	法人に期待する役割	中核支援機関として経済界・産業界・学術機関・行政機関と連携し、県内中小企業等のニーズに沿った支援事業を行う		

[県が期待する役割の達成状況] (法人所管部局による評価)

効果測定	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R6達成率	評価
				R4	R5	R6		
	とちぎビジネスAIセンター運営事業	AI又はIoTを導入する事業所の割合 (%) (R7時点累計30.0%目標)	17.0 (R5時点目標値)	19.5	22.1	—	130%	A
	グリーン成長産業戦略推進事業	補助企業数 (件) (R4~12累計45件目標)	11 (R5~6累計目標値)	5	7	10	91%	B

所管部局評価		評価理由	今後の連携・見直し方針
	S 県の期待を大きく上回り達成している		
	A 県の期待を十分達成している	・企業ニーズに沿った取組等を実施するなど、県内中小企業等を総合的に支援する機関として重要な役割を果たしている。 ・今後は新規事業の受託など自主財源の確保やコスト削減等による経営改善に取り組むことを期待する。	産学官連携に効果的な事業運営を継続して行っていくため、今後もセンターと連携・協力していく。継続検討項目となっている課題についてもワーキンググループにて検討を進めていく。
○	B 県の期待を概ね達成している	・また、産学官連携による企業支援を行っていくため、継続して県現職派遣を行う必要がある。	
	C 県の期待を実現できていない		

[総合評価] (県統括部門による評価)

総合評価		総合的所見	指摘事項
	S 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「S」	栃木県産業振興センターは、県内産業の振興や中小企業支援、創業・研究開発支援など多岐にわたる事業を実施している。 財務面では、流動比率が高水準を維持しており、流動比率や独立採算度は前年度よりも低下しているものの、財務指標は概ね安定して推移している。自己評価では、業界のニーズに対応した事業展開が評価されている一方、事業開始後年数の浅い事業の利用者掘り起こしや中堅職員の育成、収入確保メニューの更なる利用促進などに課題があるとしている。	
	A 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「A」	継続検討項目は、とちぎ産業交流センターとの統合に関する財務シミュレーションや建物の取得・管理等の課題解決に向けた検討が進められているが、今後の対応方針を早期に明確化する必要がある。	なし
○	B 「評点集計」の合計得点率60%以上かつ「所管部局評価」が「B」以上	所管部局評価では、県の期待に概ね応えたものの、財務面や組織運営面において改善の余地があるとしており、引き続き経営基盤の強化や組織体制の持続的な改善に取り組むことが期待される。	
	C 「評点集計」の合計得点率60%未満もしくは「所管部局評価」が「C」		